

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：会計管理費

事業名【新】支払案内サービス運用費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

出納事務局 出納管理課 総合財務係 電話番号：058-272-1111(内8019)

E-mail：c11113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 317 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	317	0	0	0	0	0	0	0	317
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和6年10月より地方公共団体においても内国為替制度運用費が適用され、公金振込等においても公金取扱手数料が発生することとなった。手数料を抑えるため、支払件数の削減として、同一口座・同一支払日の支払データをシステム内で集約する機能を令和7年1月より適用し、職員への旅費等の支払いを集約し、件数削減を行っている。更なる支払件数の削減に向けて、「債権者(外部事業者)への支払い」も集約機能の対象範囲に拡大する予定であるが、債権者(外部事業者)の支払いを集約する際には、どの案件の支払いであるかの支払明細情報を債権者(外部事業者)に公開する必要がある。

(2) 事業内容

債権者(外部事業者)向けに支払情報を公開するための、支払案内サービスを導入する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10（県が運用するサービスの費用であるため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	317	支払案内サービスの導入・運用費
合計	317	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

なし（ただし、岐阜県DX推進計画において、「I 行政のデジタル化 1 行政手続のオンライン化・業務最適化」の記述があり、行政事務のデジタル化は必須である。）

(2) 国・他県の状況

3都道府県で支払情報の提供あり。また、8都道府県で対応検討中。

(3) 後年度の財政負担

単年契約のため、引き続き使用する場合は後年度負担が発生。
年額 423千円（利用事業者数：50以内の場合）

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が導入・運用するサービスであり、県が行うことは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度末までに一部の債権者（外部事業者）において、同一口座かつ同一日で複数支払いがある場合に支払いの集約を行う。なお、支払集約にあたっては、債権者（外部事業者）向けに支払情報を公開するための支払案内サービスにより、支払明細情報を取得可能とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①支払件数の削減割合	0%	3%	7%	10%	20%	15%

（これまでの取組内容と成果）

令和6年度	【取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・職員への旅費支給の振込回数を月2回⇒月1回に変更 ・同一債権者（職員、出納員、共済組合）同一口座かつ同一日に複数支払いが行われる際の支払集約
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和7年度	【取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・パーチェシングカード導入による公共料金等の支払集約
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	令和6年度より公金取扱手数料が発生しているが、今後物価上昇等に基づき手数料単価の上昇も考えられるため、手数料抑制に向けて、支払い件数の削減に取り組むべき。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	令和6年度の取組により、支払件数の削減に寄与している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	指定金融機関とのデータ連携I/Fの開発等、手数料削減及び業務効率化に繋がる対策を進めている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 支払集約を行う債権者（外部事業者）については、サービス登録が必要であるため、サービス登録の周知を実施する必要がある。 (サービス登録された事業者のみを、支払集約の対象とする。)	
---	--

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 想定通りに支払件数の削減効果が確認できた際には、支払集約を行う債権者（外部事業者）を増やすため、外部事業者への積極的なサービスの周知及び登録依頼を行っていく。	
--	--